

令和 2 年度

垂井町 財務書類 4 表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

令和 4 年 3 月

垂井町役場 総務課 財政係

目 次

はじめに.....	1
1. 財務書類4表の関連と各財務書類の読み方.....	2
(1) 財務書類4表の関係.....	2
(2) 対象会計範囲.....	3
(3) 貸借対照表.....	4
(4) 行政コスト計算書.....	10
(5) 純資産変動計算書.....	14
(6) 資金収支計算書.....	17
2. 財務書類を利用した財務分析.....	21
(1) 財務4表の経年比較.....	21
(2) 指標による分析.....	25

(注) 当資料の説明文、及び分析資料の金額は、記載金額未滿を四捨五入処理しています。

端数処理上、表の各欄の集計と合計は一致しないことがあります。

はじめに

国・地方を取り巻く厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成12年及び平成13年に普通会計のバランスシート、行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートのモデルが、平成18年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが示されました。その後、平成26年には、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、平成30年度までに当該基準による地方公会計を整備し、予算編成等に活用することとなりました。

「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、財務状況やストック情報が「見える化」され、固定資産台帳の整備により公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、財務書類や固定資産台帳を作成するだけでなく、それを分かりやすく公表するとともに、資産管理や予算編成、行政評価等に活用されることが期待されています。

垂井町では、平成27年度決算分までは、「総務省方式改訂モデル」により普通会計等ベース及び連結会計ベースの財務書類4表を作成してきましたが、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表を行っています。

1. 財務書類4表の関連と各財務書類の読み方

(1) 財務書類4表の関係

財務書類4表は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されており、これらの関連は次の図のとおりです。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。

資金収支計算書は歳計現金の詳細な動きを表す計算書になります。また、統一的な基準では本年度末歳計現金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

(2) 対象会計範囲

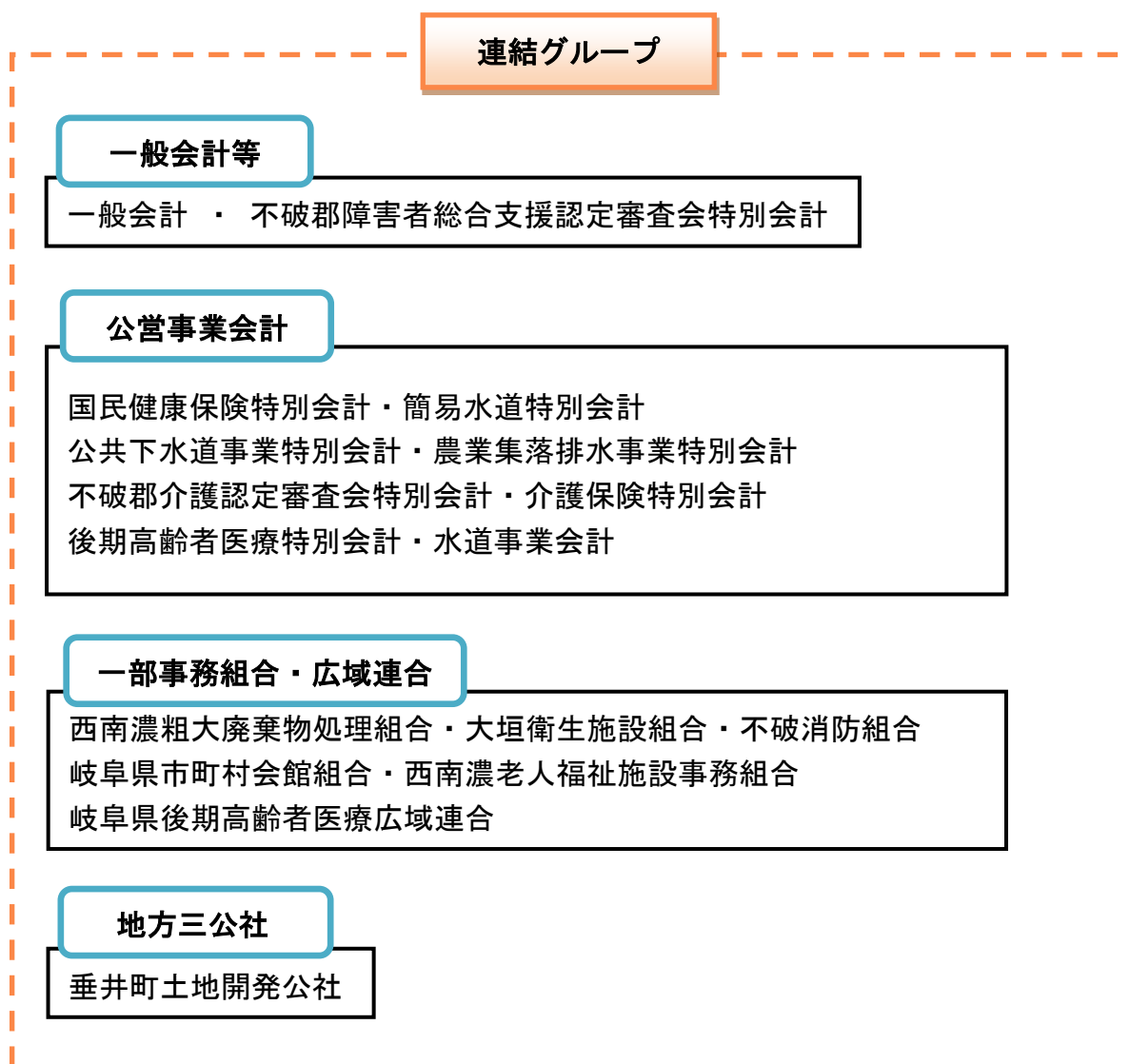
①一般会計等財務書類

一般会計等財務書類とは、一般会計と一般会計等の範囲に含めた特別会計（以下、「一般会計等」という。）に係る財務書類です。垂井町の場合、一般会計及び不破郡障害者総合支援認定審査会特別会計が一般会計等の範囲に含まれています。

②連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計等のほか、公営企業会計とその他の特別会計を含めた公営事業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

垂井町の場合、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社が連結対象範囲であり、具体的には次のとおりです。



(3) 貸借対照表

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すものです。貸借対照表は、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右が一致（バランス）している表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

《貸借対照表のイメージ》

借 方	貸 方
資 産 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源です。 (例：道路、学校、土地、現金預金、貸付金、基金等)	負 債 将来世代に負担していただく金額です。 (例：地方債、将来支払うべき退職金等)
	純資産 これまでの世代により負担された金額です。 (例：国県補助金、これまでに収納した税金等)

※資産の部は“資金の用途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

②貸借対照表の用語の意味

貸借対照表の用語の意味は次のとおりです。

【資産の部】

固定資産	事業用資産	事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。庁舎、学校用地等に関わる土地や建物等が計上されています。	
	インフラ資産	インフラ資産は、性質が特殊であり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けるといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、道路や上下水道、公園等に関わる土地や建物、工作物等が該当します。	
	物品	物品は、自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価格又は見積価格が 50 万円（美術品 300 万円）以上の場合に資産として計上します。消防車両や巡回バス、教育関係の器具・備品等が該当します。	
	無形固定資産	長期にわたり収益をもたらすことが期待される法的権利やソフトウェア等が該当します。	
投資その他の資産	投資及び出資金	町が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額と町が保有する有価証券の金額です。	
	長期延滞債権	収入未済額のうち、滞納繰越分（前年度以前の収入未済額）を計上しています。	
	基金	特定の目的のため、原資を確保し利息を運用するなど、固定性の高い性格の基金を固定資産に計上しています。	
	徴収不能引当金	徴収不能引当金は、将来回収できないリスクを把握する目的から、長期延滞債権に対して過去の実績に基づいて不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。	
流動資産	現金預金	町が保有する現金及び預金の年度末残高です。	
	未収金	収入未済額のうち、本年度の収入未済額を計上しています。	
	基金	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調節するため、余裕のある年度に積立、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
		減債基金	町債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積立、繰り上げ償還などの返済に充てるための基金です。返済を前提としているため、流動性が高いものです。
	徴収不能引当金	未収金に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。	

【負債の部】

固定負債	地方債	有形固定資産の形成等のため、町が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から 1 年超の償還予定額です。
	退職手当引当金	職員が退職した場合の退職手当支給見込み額です。
流動負債	一年内償還予定地方債	有形固定資産の形成等のため、町が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から 1 年以内の償還予定額です。
	賞与引当金	職員へ翌年度に支払う期末勤労手当のうち、本年度分（本年度 12 月～3 月分相当額）を見積もった額を計上しています。
	預り金	期末の歳計外現金の額を計上しています。

【純資産の部】

固定資産等形成分	固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。
余剰分（不足分）	余剰分（不足分）は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。ただし、公債を発行して資産を取得している会計のほとんどは余剰分（不足分）がマイナスになります。これらについては、借入により資産を取得することで現在保有する資金を上回るだけでなく、将来の財源を先食いしていることを意味しています。

③令和2年度の貸借対照表

一般会計等ベース

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,407,714	固定負債	8,023,845
有形固定資産	34,202,442	地方債	7,584,301
事業用資産	18,826,682	長期未払金	-
土地	11,341,050	退職手当引当金	332,180
立木竹	164,008	損失補償等引当金	107,364
建物	20,459,541	その他	-
建物減価償却累計額	-13,622,600	流動負債	650,069
工作物	1,426,307	1年内償還予定地方債	438,757
工作物減価償却累計額	-965,383	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	104,119
航空機	-	預り金	107,193
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,673,914
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	23,760	固定資産等形成分	37,382,868
インフラ資産	14,579,341	余剰分(不足分)	-7,923,739
土地	4,859,858		
建物	401,332		
建物減価償却累計額	-144,577		
工作物	31,024,768		
工作物減価償却累計額	-21,615,951		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	53,912		
物品	2,235,350		
物品減価償却累計額	-1,438,931		
無形固定資産	293,016		
ソフトウェア	31,637		
その他	261,380		
投資その他の資産	1,912,255		
投資及び出資金	1,222,040		
有価証券	13,736		
出資金	1,208,303		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	93,135		
長期貸付金	22,000		
基金	583,419		
減債基金	-		
その他	583,419		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,338		
流動資産	1,725,329		
現金預金	692,843		
未収金	62,497		
短期貸付金	-		
基金	975,154		
財政調整基金	866,416		
減債基金	108,739		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,165		
資産合計	38,133,043	純資産合計	29,459,129
		負債及び純資産合計	38,133,043

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,544,282	固定負債	16,695,722
有形固定資産	44,501,625	地方債等	15,213,067
事業用資産	19,159,829	長期未払金	-
土地	11,428,973	退職手当引当金	448,581
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	164,008	その他	1,034,074
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,218,204
建物	21,157,229	1年内償還予定地方債等	899,870
建物減価償却累計額	-14,091,615	未払金	71,179
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,449,820	前受金	-
工作物減価償却累計額	-972,347	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	136,963
船舶	-	預り金	107,193
船舶減価償却累計額	-	その他	3,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,913,926
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	47,520,145
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,555,578
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	23,760		
インフラ資産	23,878,588		
土地	7,172,456		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,244,172		
建物減価償却累計額	-648,876		
建物減損損失累計額	-		
工作物	42,393,505		
工作物減価償却累計額	-27,447,581		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	164,912		
物品	4,210,583		
物品減価償却累計額	-2,747,375		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	293,141		
ソフトウェア	31,676		
その他	261,465		
投資その他の資産	1,749,516		
投資及び出資金	26,664		
有価証券	13,736		
出資金	12,928		
その他	-		
長期延滞債権	270,605		
長期貸付金	22,000		
基金	1,343,808		
減債基金	-		
その他	1,343,808		
その他	103,427		
徴収不能引当金	-16,988		
流動資産	3,334,211		
現金預金	2,165,140		
未収金	195,045		
短期貸付金	-		
基金	975,863		
財政調整基金	867,124		
減債基金	108,739		
棚卸資産	5,859		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,696		
繰延資産	-	純資産合計	31,964,567
資産合計	49,878,493	負債及び純資産合計	49,878,493

④令和2年度の貸借対照表の概要

一般会計等ベース

【資産の部】

資産の部は、負債及び財源などの自己資本がどのように使われたかを表しており、住民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上されています。

資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類されます。「固定資産」は長期にわたって住民サービス等に使用され、または自治体が保有する資産のことをいい、「流動資産」は基準日の翌日から起算して1年以内に現金化される予定のものをいいます。

本町では資産全体の95%にあたる36,408百万円が「固定資産」です。このうち、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」で構成される「有形固定資産」34,202百万円がその95%を占めています。

「事業用資産」、「インフラ資産」とともに、主に「土地」「建物」「工作物」で構成され、「事業用資産」は庁舎、学校、こども園、町営住宅など、公共サービスに供される資産であり、「インフラ資産」は、道路や公園などの社会基盤となる資産となっています。

「投資その他の資産」は、出資金や株式のほか、その他の資産として税等未収金に対する債権である長期延滞債権、特定目的基金、徴収不能引当金など1,912百万円が計上されています。

流動資産は、1,725百万円あり、財政調整基金（866百万円）、減債基金（109百万円）及び現金預金（693百万円）から構成される現金預金相当分がこのうち1,668百万円となります。この金額が大きいほど、今後の財政運営に余力があると言えます。前年度より288百万円増加しています。

【負債の部】

負債の部は、「固定負債」と「流動負債」に区分することができ、「固定負債」は基準日の翌日から起算して1年超後に弁済期限が到来する負債、「流動負債」は貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に弁済期限が到来する負債となっています。

負債の部のうち地方債残高は8,023百万円であり、負債の92.5%を占めています。

今後、老朽化した公共施設の大規模改修事業など、多くの財政出動を要するなかで、世代間の公平性の観点から、地方債の活用が考えられます。しかしながら地方債の償還にあたっては、将来の税収による負担や基金の取り崩しなどを伴う場合があることから、健全な財政運営や将来負担の軽減のために、できるだけその発生を抑えるよう努めていきます。また、基金等を積み立てることにより、将来の支払に対する準備を進めていきます。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部 38,133	負債の部 38,133
	固定負債 8,024
	流動負債 650
有形固定資産 34,202	純資産 29,459
無形固定資産 293	
投資その他の資産 1,912	
流動資産 1,725	

※端数処理のため合計は各項目の計と一致しません。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」で構成され、資産から負債を差し引いたもの（29,459百万円）となります。「固定資産等形成分」とは、これまで形成してきた資産の財源のうち、現在までの世代が負担した税金によるものや国県等の補助金などであり、37,383百万円が計上されています。

一方の「余剰分（不足分）」とは、これまで形成してきた資産の増減や、資産価値の変動に伴う財源の振替を表したものであり、7,924百万円のマイナスとなっています。これは主に、資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債を經常経費に充当してきたことによるもので7,924百万円の財源が拘束されていることを意味します。しかし、臨時財政対策債は後年度地方交付税にて措置される見込みですので、実態との相違について留意する必要があります。

なお、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」の内訳等については、純資産変動計算書にて掲載しています。

連結会計ベース

【資産の部】

資産合計は、49,878百万円で、一般会計等（38,133百万円）の約1.3倍となっています。固定資産のうち、「有形固定資産」も一般会計等ベースの約1.3倍となっており、これは主に「インフラ資産」において、公共下水道事業で4,265百万円、上水道で5,225百万円が計上されていることによるものです。

「投資その他の資産」については、連結会計ベースでは1,750百万円と一般会計等ベースの1,912百万円と比べて162百万円の減となっています。

流動資産は、連結会計ベースでは3,334百万円と一般会計等ベースの1,725百万円に比べて1,609百万円の増となっています。

【負債の部】

負債合計は、17,914百万円で、一般会計等8,674百万円の約2.1倍となっています。主な要因は、公共下水道事業5,371百万円、農業集落排水事業56百万円、水道事業2,555百万円など、一般会計と比較して地方債残高が多いことによるものです。

【純資産の部】

純資産は、31,965百万円で、一般会計等29,459百万円の約1.1倍になっています。

貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部 49,878	負債の部 49,878
有形固定資産 44,502	固定負債 16,696
	流動負債 1,218
	純資産 31,965
無形固定資産 293	
投資その他の資産 1,750	
流動資産 3,334	

※端数処理のため合計は各項目の計と一致しません。

(4) 行政コスト計算書

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常費用」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

②行政コスト計算書の用語の意味

行政コスト計算書の用語の意味は次のとおりです。

経常費用	人件費	職員給与費	職員に対して支払われる給与費等から、賞与引当金及び退職手当引当金の取崩額を除いた金額です。
		賞与等引当金繰入額	本年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
		その他	議員報酬、委員報酬等が該当します。
	物件費等	物件費	旅費、光熱水費、委託料、使用料及び賃借料等、物に関して町が支出した維持補修費を除く費用です。
		維持補修費	町が管理する公共用施設等の維持修繕のための費用です。
		減価償却費	償却資産の使用等に伴う価値の減少分です。
		その他	電気料金や郵便料金、消耗品等が該当します。
	その他業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
		徴収不能引当金繰入額	翌年度以降に見込まれる徴収不能額に対する不足額が計上されています。
		その他	返還金、過年度分過誤納還付金等が計上されています。
	移転費用	補助金等	他の地方公共団体（一部事務組合など）や民間に対し、各種行政上の目的をもって交付する補助金額です。
		社会保障給付	各種法令（児童福祉法、老人保健法など）及び町単独で行っている被扶助者に対する支給額です。
		他会計への繰出金	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金額です。
その他		自動車重量税などの公課費、補償補填及び賠償金等が計上されています。	
経常収益	使用料及び手数料	使用料及び手数料の金額です。	
	その他	財産貸付収入、諸収入などの金額が計上されています。	
純経常行政コスト		経常費用 - 経常収益	
臨時損失		災害復旧費、資産除売却損などの金額です。	
臨時利益		資産売却益等の金額です。	
純行政コスト		純経常行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益	

③令和2年度の行政コスト計算書

一般会計等ベース

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	11,199,772
業務費用	4,482,371
人件費	1,835,004
職員給与費	1,256,094
賞与等引当金繰入額	104,119
退職手当引当金繰入額	-
その他	474,791
物件費等	2,581,042
物件費	1,498,919
維持補修費	93,025
減価償却費	989,098
その他	-
その他の業務費用	66,326
支払利息	25,071
徴収不能引当金繰入額	6,157
その他	35,098
移転費用	6,717,401
補助金等	4,376,999
社会保障給付	1,218,973
他会計への繰出金	1,118,145
その他	3,283
経常収益	294,319
使用料及び手数料	192,270
その他	102,049
純経常行政コスト	10,905,453
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	32,902
資産売却益	8,285
その他	24,617
純行政コスト	10,872,551

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,515,140
業務費用	7,160,608
人件費	2,245,502
職員給与費	1,619,368
賞与等引当金繰入額	136,963
退職手当引当金繰入額	2,559
その他	486,612
物件費等	4,626,869
物件費	2,046,400
維持補修費	196,207
減価償却費	1,337,542
その他	1,046,720
その他の業務費用	288,237
支払利息	148,445
徴収不能引当金繰入額	13,792
その他	126,000
移転費用	13,354,532
補助金等	8,620,466
社会保障給付	4,667,858
その他	66,208
経常収益	1,989,012
使用料及び手数料	788,346
その他	1,200,665
純経常行政コスト	18,526,129
臨時損失	34
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34
臨時利益	9,421
資産売却益	8,285
その他	1,136
純行政コスト	18,516,741

④令和2年度の行政コスト計算書の概要

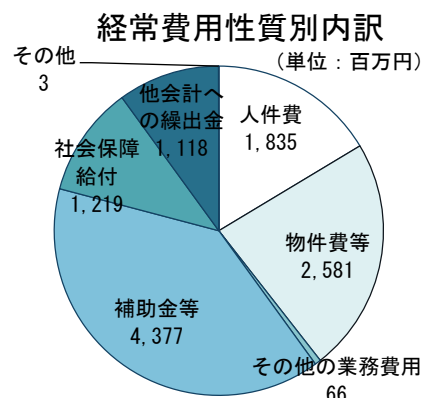
一般会計等ベース

【純経常行政コスト】

経常的な行政コストとなる経常費用は11,200百万円です。性質別にみると、人にかかるコスト（人件費）が1,835百万円（構成比16.4%）、物にかかるコスト（物件費等）が2,581百万円（構成比23.0%）、その他の業務費用が66百万円（構成比0.6%）、補助金・社会保障給付等が、6,717百万円（構成比60.0%）となっています。

経常行政コストのうち、資金支出を伴わない減価償却費が989百万円（8.8%）となっており、これは物件費等に含まれています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは10,905百万円となります。



【純行政コスト】

臨時利益は資産売却益で8百万円計上されています。

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時収益を差し引いた純行政コストは10,873百万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることとなります。

連結会計ベース

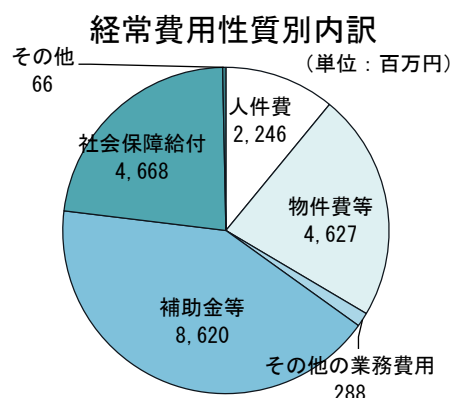
【純経常行政コスト】

経常費用の総額は20,515百万円で、一般会計等11,200百万円の約1.8倍となっています。

人にかかるコスト（人件費）の総額は2,246百万円で一般会計等の約1.2倍、物にかかるコスト（物件費等）の総額は4,627百万円で一般会計等の約1.8倍となっています。補助金・社会保障等を含む移転費用の総額は13,355百万円で、一般会計等の約2.0倍となっています。

経常収益に関しては、事業収益として、水道使用料や下水道使用料等を計上しているため、総額で1,989百万円と、一般会計等の約6.8倍となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは18,526百万円となります。



【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を引いた純行政コストは18,517百万円と、一般会計等の約1.7倍となっています。この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金などで賄われることとなります。

(5) 純資産変動計算書

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部を構成する「固定資産等形成分」及び「余剰分(不足分)」について、その増減の要因となった項目が縦軸に上げられています。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分を表していますので、当該年度にこれまでの世代が負担した部分が増加したのか、減少したのかが分かります。

②純資産変動計算書の用語の意味

純資産変動計算書の用語の意味は次のとおりです。

前年度末純資産残高		前年度末の純資産残高であり、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳を記載しています。
純行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストの金額をマイナスで表示しています。
財源	税収等	町税や地方譲与税、地方交付税等一般財源としているもの及び寄附金等であり、余剰分(不足分)に計上されます。
	国県等補助金	国庫支出金、県支出金が該当し、余剰分(不足分)に計上されます。
本年度差額		純行政コスト + 財源 本年度差額がプラスの場合は、当該年度のコストを当該年度の財源で賄うことができたことを意味し、マイナスの場合は当該年度のコストを前年度からの繰越で補っていることを意味しています。
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額をいいます。
	有形固定資産等の減少	有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額をいいます。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。
	貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上しています。
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額や会計間の資産の移し替え等を計上します。
その他		上記に当てはまらない純資産の変動額を計上します。
本年度純資産変動額		本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管換等 + その他
本年度末純資産残高		前年度末純資産残高 + 本年度純資産変動額

③令和2年度の純資産変動計算書

一般会計等ベース

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	29,645,254	37,197,035	-7,551,781	
純行政コスト(△)	-10,872,551		-10,872,551	
財源	11,009,338		11,009,338	
税金等	6,136,179		6,136,179	
国県等補助金	4,873,159		4,873,159	
本年度差額	136,787		136,787	
固定資産等の変動(内部変動)		511,920	-511,920	
有形固定資産等の増加		1,055,912	-1,055,912	
有形固定資産等の減少		-989,098	989,098	
貸付金・基金等の増加		665,134	-665,134	
貸付金・基金等の減少		-220,028	220,028	
資産評価差額	-882	-882		
無償所管換等	-	-		
その他	-322,030	-325,205	3,175	
本年度純資産変動額	-186,125	185,834	-371,958	
本年度末純資産残高	29,459,129	37,382,868	-7,923,739	

連結会計ベース

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,643,115	47,166,677	-15,523,562	-
純行政コスト(△)	-18,516,741		-18,516,741	-
財源	19,199,502		19,199,502	-
税金等	9,811,725		9,811,725	-
国県等補助金	9,387,778		9,387,778	-
本年度差額	682,761		682,761	-
固定資産等の変動(内部変動)		680,391	-680,391	
有形固定資産等の増加		1,412,089	-1,412,089	
有形固定資産等の減少		-1,342,084	1,342,084	
貸付金・基金等の増加		839,876	-839,876	
貸付金・基金等の減少		-229,489	229,489	
資産評価差額	-882	-882		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-722	-508	-215	-
その他	-359,705	-325,534	-34,172	
本年度純資産変動額	321,452	353,468	-32,016	-
本年度末純資産残高	31,964,567	47,520,145	-15,555,578	-

④令和2年度の純資産変動計算書の概要

一般会計等ベース

【本年度差額（純行政コストと財源との差額）】

純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。垂井町では純行政コスト10,873百万円に対し、税金や国県等補助金額が11,009百万円であったことから、本年度差額はプラス136百万円となっています。

このことから令和2年度は、純行政コストを一般財源やその他一般財源等の補助金等受入などの当該年度収入で賄うことができたということが分かります。

【本年度末純資産残高】

令和2年度末の純資産残高は、期首と比べて総額で186百万円減少し、29,459百万円となりました。

財務諸表においては、本来、地方交付税として措置されるはずの「臨時財政対策債」の発行による収入（320百万円）が、財源として計上されていません。当該部分を財源とした場合、本年度の純資産残高は133百万円のプラスになります。

連結会計ベース

【本年度差額（純行政コストと財源との差額）】

令和2年度は、純行政コスト18,517百万円に対し、財源19,200百万円となったことから、本年度差額は683百万円のプラスとなりました。

【本年度末純資産残高】

令和2年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で321百万円の増加となり、31,965百万円となりました。

連結対象団体である一部事務組合・広域連合を連結する際は、経費負担割合等に応じて比例連結を行っています。

(6) 資金収支計算書

①資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金預金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表示することにより、行政活動別の資金収支の状況が明確になります。

②資金収支計算書のそれぞれの区分の意味

業務活動収支	経常的な事業や一般的な財源である税金等により継続的に発生する支出と収入及び臨時の収入、支出を集計し、差額を業務活動収支として計上しています。 一般的には業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことが望ましいとされています。
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、その財源としての国県等補助金等の受入、資金の貸付及びその回収、出資等の投資、基金の積立及び取崩等、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上しています。 投資活動収支は通常、マイナスとなるため、業務活動収支の黒字や地方債で賄うこととなります。
財務活動収支	地方債の発行とその償還が主に計上されます。

③令和2年度の資金収支計算書

一般会計等ベース

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,203,879
業務費用支出	3,486,478
人件費支出	1,834,365
物件費等支出	1,591,944
支払利息支出	25,071
その他の支出	35,098
移転費用支出	6,717,401
補助金等支出	4,376,999
社会保障給付支出	1,218,973
他会計への繰出支出	1,118,145
その他の支出	3,283
業務収入	10,940,895
税金等収入	6,118,758
国県等補助金収入	4,529,958
使用料及び手数料収入	191,321
その他の収入	100,857
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	737,016
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,721,046
公共施設等整備費支出	1,055,912
基金積立金支出	665,134
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	571,709
国県等補助金収入	343,201
基金取崩収入	200,028
貸付金元金回収収入	20,196
資産売却収入	8,285
その他の収入	-
投資活動収支	-1,149,337
【財務活動収支】	
財務活動支出	369,651
地方債償還支出	369,651
その他の支出	-
財務活動収入	735,334
地方債発行収入	735,300
その他の収入	34
財務活動収支	365,684
本年度資金収支額	-46,638
前年度末資金残高	632,288
本年度末資金残高	585,650
前年度末歳計外現金残高	104,647
本年度歳計外現金増減額	2,546
本年度末歳計外現金残高	107,193
本年度末現金預金残高	692,843

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,130,746
業務費用支出	4,776,214
人件費支出	2,246,578
物件費等支出	2,255,925
支払利息支出	148,445
その他の支出	125,266
移転費用支出	13,354,532
補助金等支出	8,620,466
社会保障給付支出	4,667,858
その他の支出	66,208
業務収入	20,778,892
税金等収入	9,748,737
国県等補助金収入	9,044,577
使用料及び手数料収入	786,127
その他の収入	1,199,452
臨時支出	34
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	34
臨時収入	-
業務活動収支	2,648,112
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,252,753
公共施設等整備費支出	1,469,627
基金積立金支出	783,126
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	648,356
国県等補助金収入	360,396
基金取崩収入	209,449
貸付金元金回収収入	20,196
資産売却収入	8,285
その他の収入	50,031
投資活動収支	-1,604,397
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,856,158
地方債等償還支出	1,856,158
その他の支出	-
財務活動収入	897,734
地方債等発行収入	897,700
その他の収入	34
財務活動収支	-958,424
本年度資金収支額	85,291
前年度末資金残高	1,972,660
比例連結割合変更に伴う差額	-4
本年度末資金残高	2,057,947
前年度末歳計外現金残高	104,647
本年度歳計外現金増減額	2,546
本年度末歳計外現金残高	107,193
本年度末現金預金残高	2,165,140

(単位:百万円)

④令和2年度の資金収支計算書の概要

一般会計等ベース

【業務活動収支の部】

業務活動収支は、経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、737百万円の収入超過でした。

支出項目では、補助金等支出4,377百万円、人件費支出1,834百万円、物件費等支出1,592百万円などがあり、業務支出は合計10,204百万円となりました。

収入項目には、行政サービスのための支出の財源が計上されており、地方税などの税收等収入6,119百万円、国県等補助金収入4,530百万円のほか、使用料・手数料などによる収入が計上され、業務収入は10,941百万円となっています。

【投資活動収支の部】

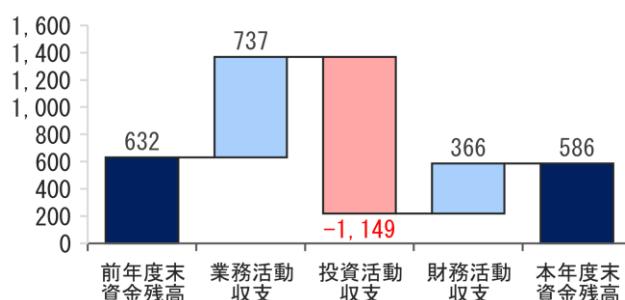
公共施設等整備費支出1,056百万円などを含む支出は全体で1,721百万円となりました。対する収入は全体で572百万円であり、投資活動収支は1,149百万円の支出超過でした。この不足分は業務活動収支の黒字や財務活動収支の地方債発行により賄われることになります。

【財務活動収支の部】

支出は地方債償還額370百万円、主な収入は地方債発行収入735百万円、財務活動収支は366百万円の収入超過となりました。

これらの結果、本年度資金収支額は47百万円の支出超過となり、期末の現金預金残高は歳計外現金残高を合わせて693百万円となりました。

資金収支計算書



連結会計ベース

【業務活動収支の部】

業務活動収支は一般会計等の約3.6倍の2,648百万円の収入超過でした。

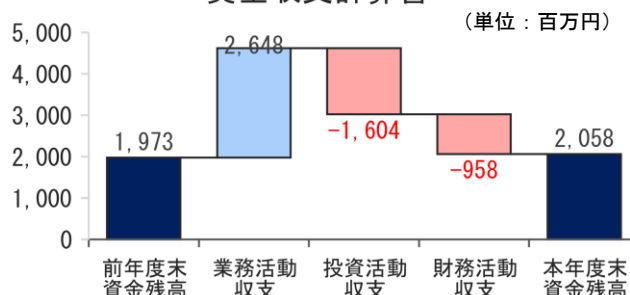
【投資活動収支の部】

投資活動収支は1,604百万円の支出超過でした。支出項目では、公共施設等整備費支出は一般会計等の約1.4倍の1,470百万円となりました。

【財務活動収支の部】

財務活動収支は958百万円の支出超過でした。

資金収支計算書

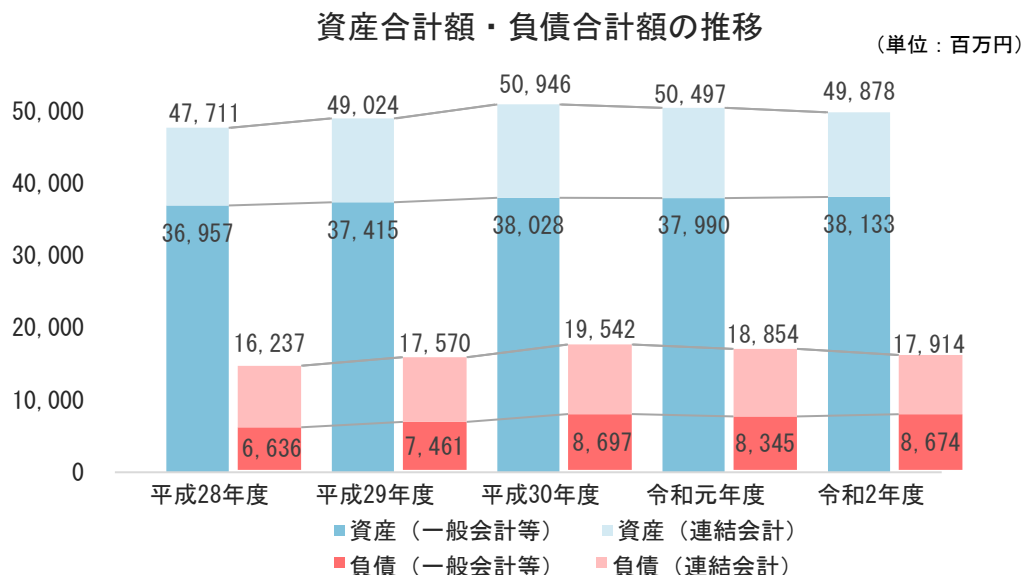


※端数処理のため収支の差し引きと本年度末資金残高は一致しません。

2. 財務書類を利用した財務分析

(1) 財務4表の経年比較

① 貸借対照表



一般会計等においては、資産総額が前年度末から143百万円の増加となりました。これは、小中学校における空調設備設置事業及び情報通信ネットワーク環境施設整備事業等により、物品の項目が2,235百万円増加していることが影響しています。また、流動資産も財政調整基金の増加により、1,725百万円と、前年度から321百万円増加しました。

また、負債総額は前年度末から329百万円増加しましたが、主な要因は、前段の事業及び防災行政無線等設備更新事業等による地方債の借入によるものです。なお、令和2年度末における地方債総額は8,023百万円となりました。

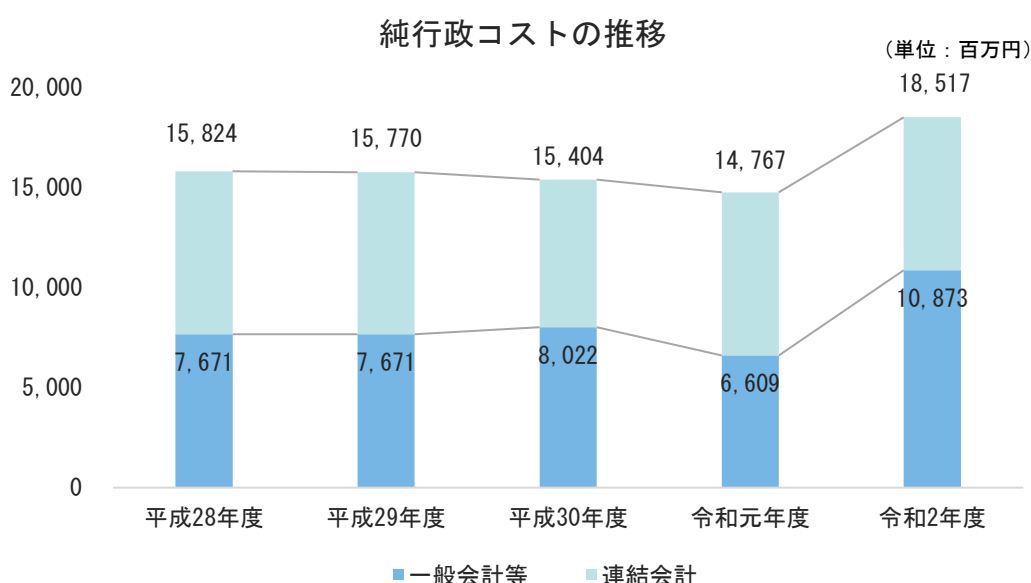
連結会計では、資産総額は前年度末から619百万円減少し、負債総額も前年度末から940百万円減少しました。資産総額は下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等より11,745百万円多くなっており、負債総額も主に下水道事業において地方債(固定負債)を充当していること等から一般会計より9,240百万円多くなっています。

過去5年間の推移をみると、資産については、一般会計等・連結会計とも、公共施設の建設等により増減はあるものの大幅な増加や減少はなく、安定した資産形成が行われていることが分かります。また、負債については、資産形成に地方債を充当しているため、一般会計・連結会計とも資産の動きと連動して増減していることが分かります。負債も大幅な増加がなく、適正な範囲内にはありますが、多額の地方債を財源とする大型事業の集中実施は財政運営の悪化に直結しますので、今後も地方債の発行にあたっては、財政状況への影響を考慮し、計画的かつ慎重に発行額や償還年数を検討する必要があります。

②行政コスト計算書

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般 会計等	純経常行政コスト	7,704	7,655	7,531	6,987	10,905
	純行政コスト	7,671	7,671	8,022	6,609	10,873
連結 会計	純経常行政コスト	15,865	15,737	15,397	14,779	18,526
	純行政コスト	15,824	15,770	15,404	14,767	18,517



一般会計等においては、経常費用は11,200百万円となりました。

純経常行政コストが前年度から3,918百万円増加していますが、主な要因として、特別定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う移転費用（補助金等）の増加（本年度4,377百万円・前年度から2,857百万円の増加）、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増加（本年度1,835百万円・前年度から383百万円の増加）等が挙げられます。

前年度は純行政コストのおよそ43.1%を占めていた物件費等は、本年度2,581百万円と、前年度から267百万円減少し、物件費が純行政コストに占める割合も23.7%に減少しました。主な要因として、会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまで物件費とされていた部分が人件費として計上されることになったこと等が挙げられます。

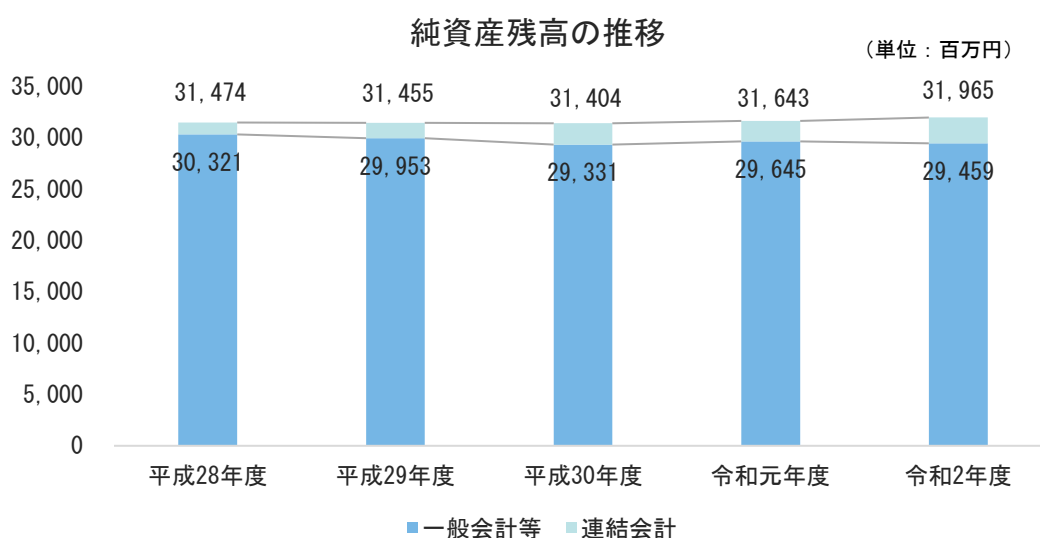
連結会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計より1,695百万円多く、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,638百万円多くなっています。

当町では行政コストの削減に取り組んでいるため、行政コストは減少傾向にありましたが、令和2年度の行政コストについては、新型コロナウイルス感染症対策事業等により著しく増加しましたので、次年度以降の推移を注視していく必要があります。

③純資産変動計算書

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般 会計等	本年度差額	△325	△365	△591	937	137
	本年度純資産変動額	△258	△367	△622	314	△186
	純資産残高	30,321	29,953	29,331	29,645	29,459
連結 会計	本年度差額	173	△20	46	845	683
	本年度純資産変動額	△3,435	△19	△51	239	321
	純資産残高	31,474	31,455	31,404	31,643	31,965



一般会計等においては、純行政コスト（10,873百万円）が財源（11,009百万円）を下回ったことから、本年度は137百万円の財源超過となりました。このことから、減価償却費を含む純行政コストを税収や国県等補助金といった財源で賄えているということが分かります。

純資産残高は29,459百万円でしたが、固定資産等形成分を差し引きするとマイナス7,924百万円となり、この部分を将来世代の負担として持ち越すことを意味しています。

また、経年比較より、一般会計等の純資産残高は少しずつ減少していることが分かります。純資産変動計算書では、本来地方交付税で措置されるべき臨時財政対策債による収入が財源として計上されていないので、実態との相違について留意する必要がありますが、今後は、収入増への取り組みを進めながら、公共施設の統合や廃止等により老朽化した施設の維持管理費用を抑制し、将来世代の負担を減少させる必要があります。

連結会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等において国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,676百万円多くなっており、本年度差額は683百万円となりました。

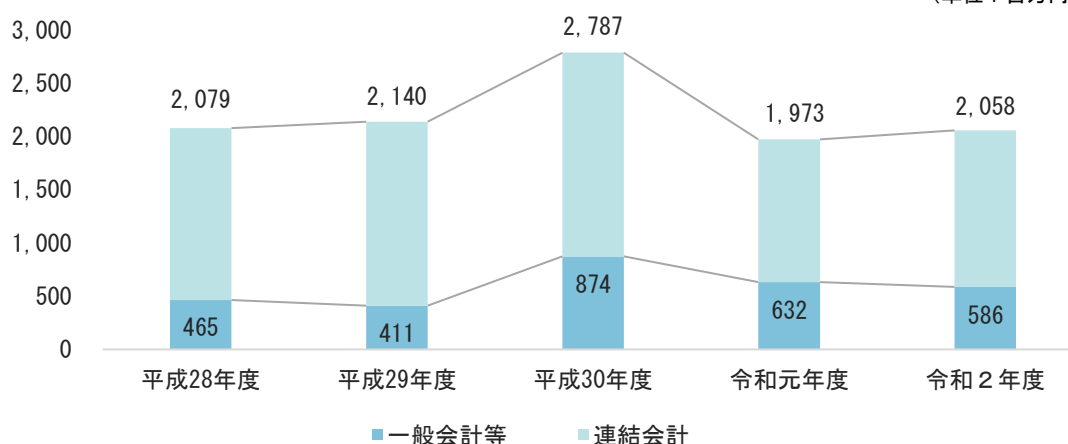
④資金収支計算書

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般 会計等	業務活動収支	547	478	560	332	737
	投資活動収支	△998	△1,386	△890	△1,476	△1,149
	財務活動収支	234	855	792	902	366
	本年度末資金残高	465	411	874	632	586
連結 会計	業務活動収支	1,076	1,224	640	304	2,648
	投資活動収支	△1,363	△2,385	△1,695	△1,926	△1,604
	財務活動収支	392	1,221	1,702	810	△958
	本年度末資金残高	2,079	2,140	2,787	1,973	2,058

本年度末資金残高の推移

(単位：百万円)



一般会計等においては、業務活動収支において、737百万円のプラスとなりました。投資活動収支については、防災行政無線等設備更新事業にかかる費用や小中学校における空調設備設置事業にかかる費用の支払、基金への積立のため、マイナス1,149百万円となりました。財務活動収支については、地方債発行による収入が地方債の償還額を上回ったことから、366百万円のプラスとなりました。よって、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、586百万円となりました。

連結会計では、国民健康保険税や介護保険料が税込収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,911百万円多い2,648百万円のプラスとなりました。投資活動収支は、マイナス1,604百万円、財務活動収支は、マイナス958百万円となり、本年度資金残高は前年度から38百万円減少し、1,767百万円となりました。

(2) 指標による分析

① 分析比率の解説

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。

分析の6つの視点で考えられる主な指標は下図のとおりですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、経費の性質的には計算に含めるべきもの（又は除くべきもの）が、必ずしも加除されていないこと等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえた分析や類似団体比較（数値分析・指標分析）により分析していくことが今後重要となります。

分析で使用している数値については、総務省作成の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂版）」等をもとに算出しており、同規模団体平均値は本分析作成時点で総務省において公表されている「統一的な基準による財務書類に関する情報」における垂井町と同じ市町村類型「町村V-1」の平均値（平成29年度分～令和元年分）になります。

近隣市町においては令和3年3月31日時点のデータが公表されている、西濃地域の市町を選定して比較を行いました。

また、分析は一般会計等財務書類をベースに行っています。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 有形固定資産の行政目的別割合 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支 ▶ 債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり行政コスト ▶ 性質別・行政目的別行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受益者負担の割合

(出典：地方公会計の活用に関する研究会報告書)

<本町を含む県内参考自治体>

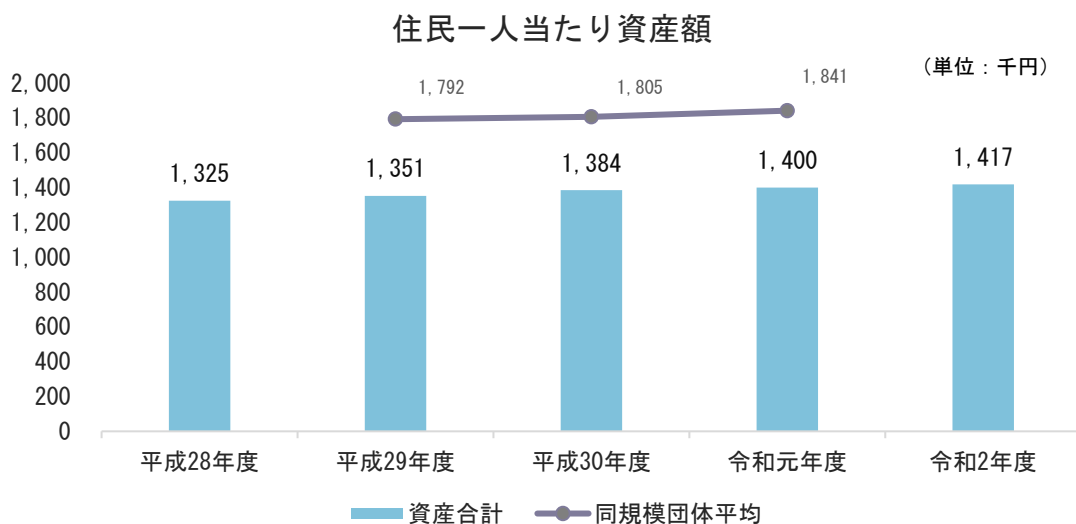
- 大垣市：160,794人
- 大野町：22,695人
- 海津市：33,576人
- 養老町：28,021人
- 垂井町：26,903人

(令和3年1月1日住民基本台帳人口)

②住民一人当たり資産額

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定資産	1,260	1,286	1,315	1,347	1,353
流動資産	66	64	69	53	64
資産合計	1,325	1,352	1,384	1,400	1,417



防災行政無線設備更新事業等により、一人当たりの資産額は増加し、1,417千円となりました。

固定資産には道路をはじめとしたインフラ資産を含んでいますが、インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではありません。

近隣市町・同規模団体平均と比較すると、垂井町の住民一人当たりの資産額は小さいことが分かります。これは、開始時に道路、河川の土地を1円で計上したことや、施設の維持を建替等の資本的支出ではなく、当該年度の費用（修繕）によって実施してきたことが影響していると考えられます。

※近隣市町比較

(単位：千円)

	固定資産/人	流動資産/人	資産合計/人
大垣市	1,102	65	1,167
大野町	1,592	117	1,709
海津市	1,806	93	1,899
養老町	2,688	69	2,757

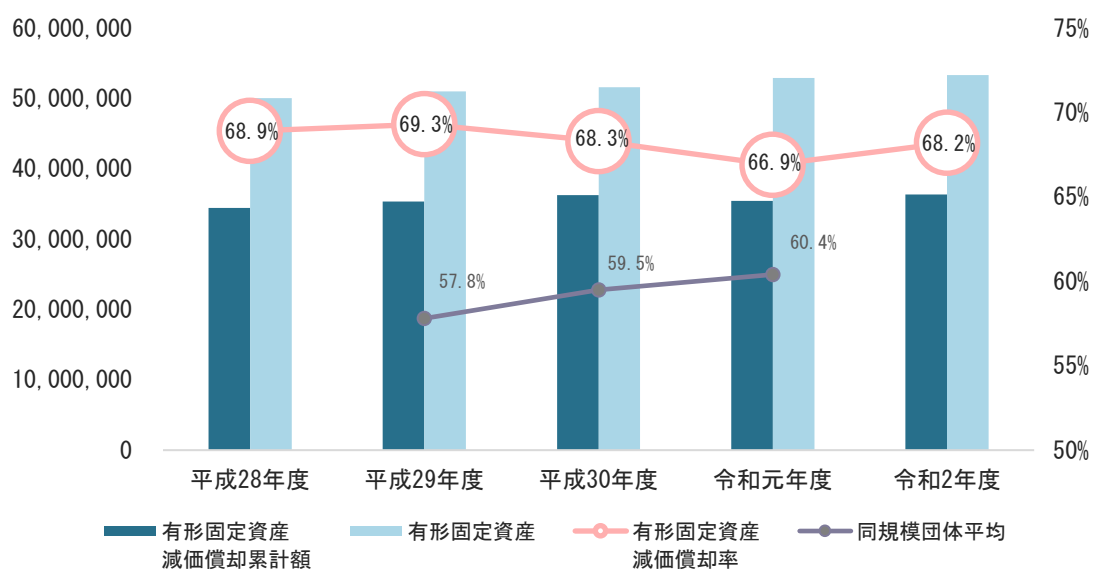
③有形固定資産減価償却率

(単位：千円)

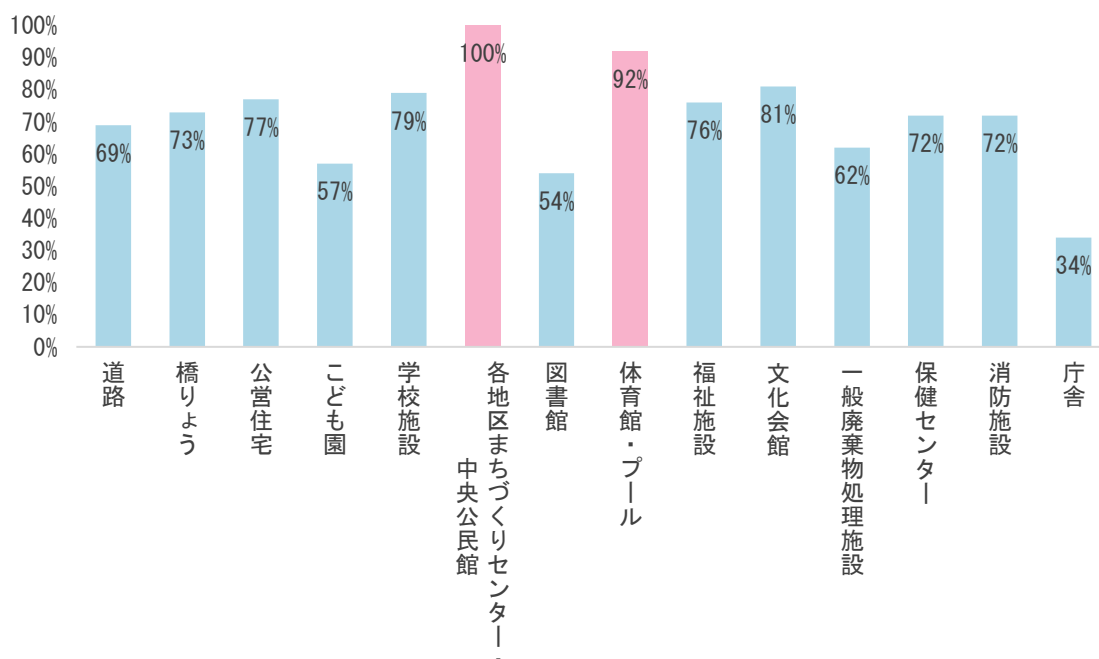
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
減価償却累計額	34,439,442	35,327,710	36,227,419	35,423,878	36,348,512
有形固定資産	50,010,979	51,009,008	51,563,089	52,911,517	53,311,947
有形固定資産 減価償却率	68.9%	69.3%	68.3%	66.9%	68.2%

有形固定資産減価償却率

(単位：千円)



有形固定資産減価償却率（本年度施設区分別）



有形固定資産のうち、物品を除く償却資産を対象とし、取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかが分かります。これを有形固定資産減価償却率といいます。

こども園や庁舎の建替により、平成30年度と令和元年度は減少傾向にあったものの、令和2年度は再び増加に転じました。資産老朽化の進行率を示す当該数値は68.2%であり、例年同規模団体の平均を上回っていることから、今年度も同規模団体を上回ることが予想されます。近隣市町との比較においても垂井町の数値は高く、資産老朽化が進行していることが分かります。

有形固定資産減価償却率を施設区分ごとにみると、各地区まちづくりセンター・中央公民館が100%、体育館・プールが91.7%で、非常に高い値となっています。これら施設の老朽化への対応を、公共施設総合管理計画に基づき適正に行っていく必要があります。

※近隣市町比較

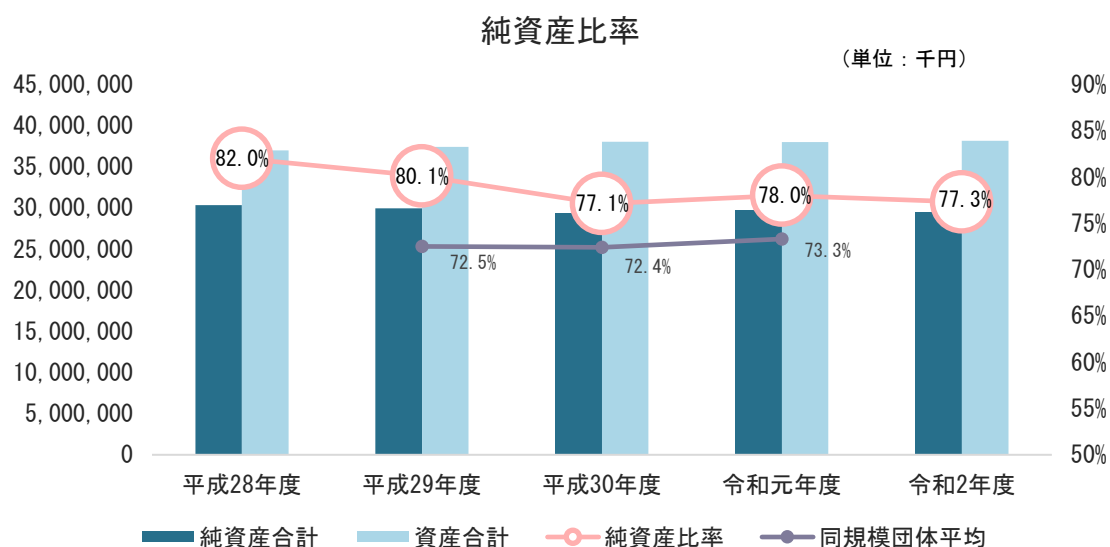
(単位：千円)

	減価償却累計額	有形固定資産	有形固定資産 減価償却率
大垣市	253,832,239	342,386,281	74.1%
大野町	33,725,368	53,258,703	63.3%
海津市	62,711,312	95,982,870	65.3%
養老町	19,557,964	34,794,290	56.2%

④純資産比率

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
純資産合計	30,321,063	29,953,399	29,330,986	29,645,254	29,459,129
資産合計	36,956,919	37,414,589	38,027,838	37,990,165	38,133,043
純資産比率	82.0%	80.1%	77.1%	78.0%	77.3%



資産額のうち償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全度を示すことができます。また、地方自治体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代との費用分担を行っているため、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動するという意味もあります。

垂井町の純資産比率は前年度と比較すると0.7%減少しましたが、77.3%と同規模団体や近隣市町よりも高いことが分かります。これは、多くの資産が現世代により分担されているということを示しており、財政が健全であると言えます。

しかしながら、老朽化した施設等の維持・更新の問題（資産更新費用という潜在債務の発生）が内在しており、この問題への計画的な取り組みが必要です。

※近隣市町比較

(単位：千円)

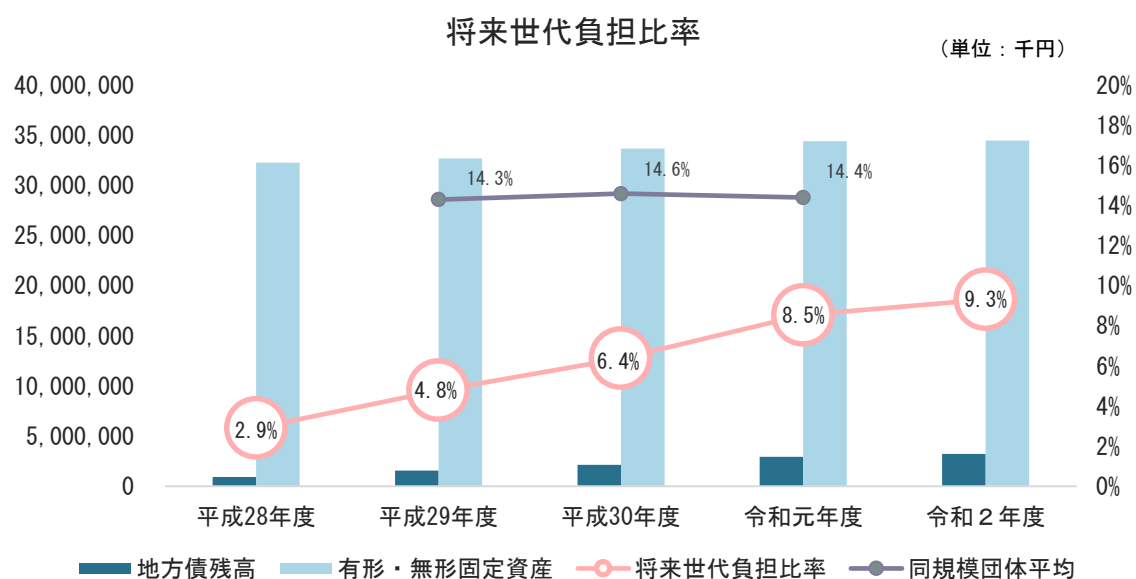
	純資産合計	資産合計	純資産比率
大垣市	84,749,981	187,604,434	45.2%
大野町	30,133,196	38,782,319	77.7%
海津市	42,322,480	63,866,792	66.3%
養老町	64,347,752	77,250,388	83.3%

⑤将来世代負担比率

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
地方債残高※	936,547	1,561,396	2,146,590	2,939,649	3,212,082
有形・無形 固定資産	32,274,326	32,689,495	33,690,147	34,428,644	34,495,458
将来世代負担比率	2.9%	4.8%	6.4%	8.5%	9.3%

※特例地方債を除く。



社会資本等について将来償還が必要な負債の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

垂井町では、令和2年度に発行した地方債（特例地方債を除く）が償還額を上回ったため、地方債残高が増加し、将来負担比率も上昇しましたが、同規模団体平均より低い値となっています。

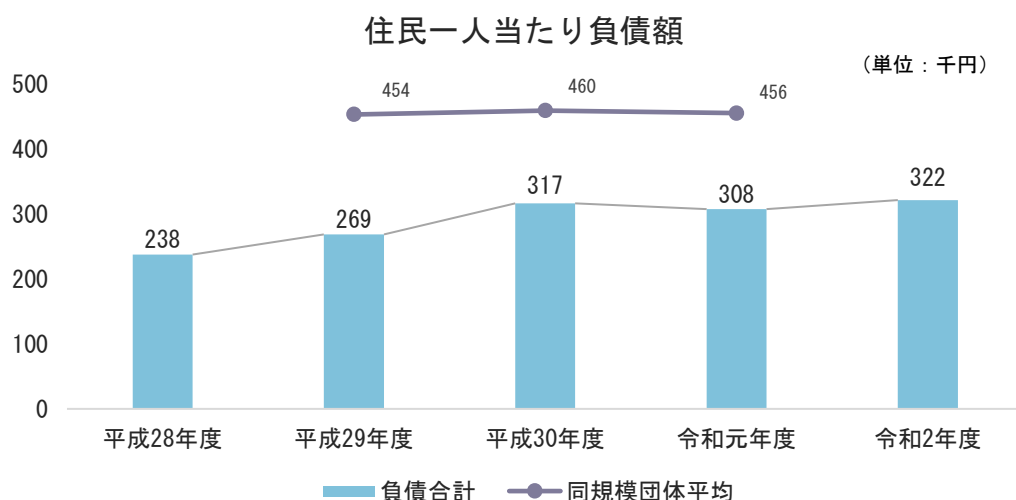
垂井町は、同規模平均より、「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低いですが、この比較から、当町はこれまでの税収等の財源により社会資本の形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたということが分かります。このように、有形固定資産や無形固定資産と地方債（特例地方債を除く）のバランスについては、同規模団体と比べて将来世代の負担が少ないといえる数値ではありますが、当町は有形固定資産の老朽化が進行しており、その更新に、今後、多額の費用が見込まれることが予想されます。将来世代に多額の負債を残さないために、財政状況の正しい理解のもと、計画的に事業を実施し、その財源となる地方債の発行をコントロールする必要があります。

※近隣市町との比較については地方債の内訳が不明であるため省略しております。

⑥住民一人当たり負債額

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定負債	217	249	296	286	298
流動負債	21	21	20	21	24
負債合計	238	269	317	308	322



住民一人当たり負債額については、322千円に増加しています。これは、令和2年度に地方債を735百万円（臨時財政対策債等を含む）発行したことに対し償還額が370百万円であったことから、負債総額が増加したことによるものです。

同規模平均と比較すると一人当たり負債額は低く、これは、地方債の発行が計画的に行われてきた結果であると考えられます。

垂井町は有形固定資産減価償却率が高いことから、資産の更新に伴い負債額が増加することが見込まれますので、今後も同規模団体平均を超えないよう、計画的に事業を行い、その財源となる地方債発行額が急激に増加しないよう制御する必要があります。

また、人口が減少すると一人当たり負債額は増加しますので、資産・負債とも人口減少を考慮し、適正な水準を保つことが今後必要になると考えられます。

※近隣市町比較

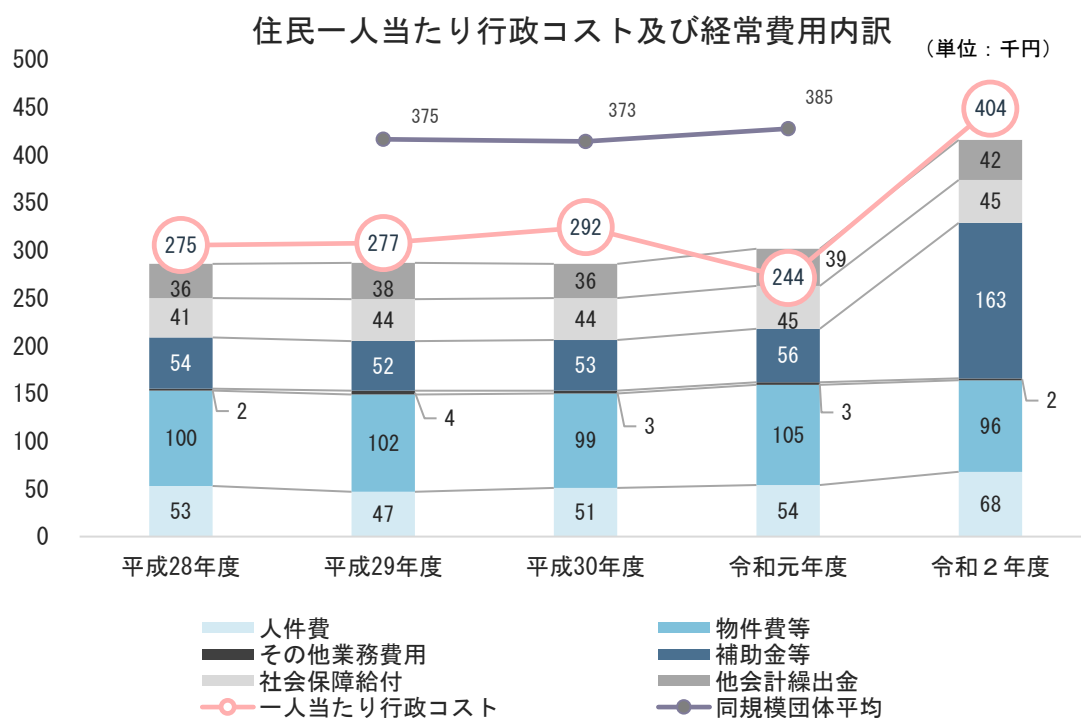
(単位：千円)

	固定負債/人	流動負債/人	負債合計/人
大垣市	594	46	640
大野町	346	35	381
海津市	580	61	641
養老町	421	39	460

⑦住民一人当たり行政コスト

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
行政コスト	275	277	292	244	404
人件費	40	47	34	34	68
減価償却費	33	33	51	54	37
補助金等	54	52	53	56	163



住民一人当たり行政コストは、行政活動の効率性を測定するための指標であり、行政コスト計算書により算出される純行政コストを住民数で除することにより算出されます。

垂井町は同規模団体・近隣市町等と比較し、一人当たり行政コストが少なく、効率的に行政活動を行っていると言えます。

令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策事業の影響により行政コストが大きく増加しています。なかでも、特別定額給付金等の影響による補助金等の増加が著しく、近隣市町でも同様の傾向が見受けられます。

※近隣市町比較

(単位：千円)

	行政コスト/人	人件費/人	減価償却費/人	補助金等/人
大垣市	427	70	40	155
大野町	430	47	59	230
海津市	506	82	64	215
養老町	491	76	30	239